

「物価高騰対応 重点支援 地方創生臨時交付金」活用事業の概要について

「物価高騰対応 重点支援 地方創生臨時交付金」を活用した、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援策等について、下記のとおり、1月臨時会へ補正予算の提案をいたしますので、お知らせします。

記

【物価高騰の影響を受けた生活者への支援】

① 食料品等物価高騰対策支援事業

《経済振興課》

予算額：14億9,200万円 ※債務負担/R7:0円、R8:14億8,170万円

市民に対し、1人3,000円（非課税世帯は1世帯あたり5,000円を加算）の電子クーポン（紙クーポンとして使用可能）を配付し、食料品等物価高騰による負担を軽減するとともに、地域経済の下支えを図る。

② 省エネ家電買換促進補助金

《環境政策課》

予算額：2,904万円（地球温暖化対策推進事業）※債務負担/R7:0円、R8:2,400万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている生活者に対し、省エネ家電への買換えを支援する。

補助対象：エアコン・冷蔵庫・LED照明器具（統一省エネルギーラベル3つ星(3.0)以上）

補助額：補助対象額の1/2以内

上限額＜エアコン・冷蔵庫＞

① 家電量販店等4万円、② 市内個人店舗等7万円

＜LED照明器具＞1万円

【物価高騰の影響を受けた事業者への支援】

③ 障がい者施設光熱費等高騰対策支援金

《障害福祉課》

予算額：3,580万円（その他障がい福祉費）

障がい者へ継続してサービスが提供できるよう、障がい者施設に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。

④ 高齢者施設光熱費等高騰対策支援金

《介護保険課》

予算額：2 億 8,210 万円（介護支援事業）

高齢者へ継続してサービスが提供できるよう、高齢者施設に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。

⑤ 私立保育所等物価高騰対応臨時支援金

《子ども施策推進課・保育入所課》

予算額：1,880 万円（子育て充実事業）

児童へ継続してサービスが提供できるよう、私立保育所等に対し、物価高騰に伴う光熱費及び食材費の高騰分を支援する。

⑥ 障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金

《子ども施策推進課》

予算額：330 万円（障がい児支援事業）

障がい児へ継続してサービスが提供できるよう、障がい児通所支援事業所に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。

⑦ 農業者物価高騰対策支援金

《農業振興課》

予算額：3,746 万円（農業経営支援事業） ※債務負担/R7:0 円、R8:3,600 万円

物価高騰等の影響を受けている農業経営者に対して、肥料購入費、動力光熱費、農業生産に係る諸材料費（農業用ビニール、段ボール等）、農薬購入費の一部を支援する。

支援額：

（個人）令和 7 年分の確定申告において申告した対象経費の 10%相当額（上限 150 万円）

（法人）令和 7 年始期の決算書において申告した対象経費の 10%相当額（上限 150 万円）

⑧ 物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金

《経済振興課》

予算額：1 億 2,218 万円（産業活性化推進事業）

※債務負担/R7:0 円、R8:1 億 2,000 万円

エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者の負担軽減及び賃上げの実現に向けた経営体質の強化を図るため、省エネルギー化、省コスト化及び生産性向上を目的とした設備等の導入や更新、改修を行う場合に、その経費の一部を支援する。

補助額：①市内事業者（調達・施工）…補助対象額の 2/3 以内（上限 200 万円）

②市外事業者（調達・施工）…補助対象額の 1/2 以内（上限 200 万円）

【問い合わせ】

≪予算全般≫

財政課長 横井 時章 (048-963-9115)

≪エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援≫

① 食料品等物価高騰対策支援事業

経済振興課長 和田 竜也 (048-967-4680)

② 省エネ家電買換促進補助金

環境政策課長 豊田 裕二 (048-963-9183)

③ 障がい者施設光熱費等高騰対策支援金

障害福祉課長 山崎 健晴 (048-963-9164)

④ 高齢者施設光熱費等高騰対策支援金

介護保険課長 会田 正弘 (048-963-9305)

⑤ 私立保育所等物価高騰対応臨時支援金

子ども施策推進課長 関 泰輔 (048-963-9165) ※認可外保育施設

保育入所課長 秋山 和之 (048-963-9167) ※私立保育園等

⑥ 障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金

子ども施策推進課長 関 泰輔 (048-963-9165)

⑦ 農業者物価高騰対策支援金

農業振興課長 内田 英行 (048-963-9193)

⑧ 物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金

経済振興課長 和田 竜也 (048-967-4680)

令和 7 年度 1 月補正予算概要

会計別一覧表

（単位：千円）

会 計 名		補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計		149,593,300	1,860,000	151,453,300
特 別 会 計		67,144,916	—	67,144,916
	国 民 健 康 保 険	29,901,214	—	29,901,214
	後 期 高 齢 者 医 療	5,825,029	—	5,825,029
	介 護 保 険	28,135,596	—	28,135,596
	母子父子寡婦福祉資金貸付	71,535	—	71,535
	東 越 谷 土 地 区 画 整 理	143,218	—	143,218
	西 大 袋 土 地 区 画 整 理	2,760,324	—	2,760,324
	公 共 用 地 先 行 取 得	308,000	—	308,000
病 院 事 業 会 計		14,419,300	—	14,419,300
公 共 下 水 道 事 業 会 計		10,925,500	—	10,925,500
合 計		242,083,016	1,860,000	243,943,016

令和 7 年度 1 月補正予算の骨子

歳入：物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金等の追加
再算定に伴う普通交付税の追加

歳出：物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金を活用した事業費の追加
財政調整基金への積立金の追加

一般会計補正予算

1 歳入

(単位：千円、%)

款	補正前	構成比	補正額	計	構成比
1 市 税	51,328,000	34.3	—	51,328,000	33.9
2 地 方 譲 与 税	712,000	0.5	—	712,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	—	20,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	300,000	0.2	—	300,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.1	—	200,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	500,000	0.3	—	500,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,900,000	5.3	—	7,900,000	5.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000	0.1	—	150,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	391,000	0.3	—	391,000	0.3
10 地 方 交 付 税	8,290,000	5.5	1,560,000	9,850,000	6.5
11 交通安全対策特別交付金	38,000	0.0	—	38,000	0.0
12 分担金及び負担金	3,094,400	2.1	—	3,094,400	2.0
13 使用料及び手数料	1,569,449	1.0	—	1,569,449	1.0
14 国 庫 支 出 金	29,627,034	19.8	292,000	29,919,034	19.8
15 県 支 出 金	9,408,750	6.3	8,000	9,416,750	6.2
16 財 産 収 入	106,879	0.1	—	106,879	0.1
17 寄 附 金	231,440	0.2	—	231,440	0.2
18 繰 入 金	10,994,740	7.4	—	10,994,740	7.3
19 繰 越 金	8,401,886	5.6	—	8,401,886	5.5
20 諸 収 入	3,172,822	2.1	—	3,172,822	2.1
21 市 債	13,156,900	8.8	—	13,156,900	8.7
歳 入 合 計	149,593,300	100.0	1,860,000	151,453,300	100.0

2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、％)

款	補 正 前	構成比	補 正 額	計	構成比
1 議 会 費	584,014	0.4	—	584,014	0.4
2 総 務 費	18,966,744	12.7	1,520,000	20,486,744	13.5
3 民 生 費	68,288,516	45.6	340,000	68,628,516	45.3
4 衛 生 費	11,767,737	7.9	—	11,767,737	7.8
5 労 働 費	77,837	0.0	—	77,837	0.0
6 農 林 水 産 業 費	619,470	0.4	—	619,470	0.4
7 商 工 費	839,481	0.6	—	839,481	0.6
8 土 木 費	11,161,108	7.5	—	11,161,108	7.4
9 消 防 費	8,815,420	5.9	—	8,815,420	5.8
10 教 育 費	19,719,620	13.2	—	19,719,620	13.0
11 災 害 復 旧 費	10	0.0	—	10	0.0
12 公 債 費	7,805,543	5.2	—	7,805,543	5.2
13 諸 支 出 金	827,800	0.5	—	827,800	0.5
14 予 備 費	120,000	0.1	—	120,000	0.1
歳 出 合 計	149,593,300	100.0	1,860,000	151,453,300	100.0

2 歳 出 [性質別]

(単位：千円、%)

区 分		補 正 前	構成比	補 正 額	計	構成比
人	件 費	24,732,900	16.5	—	24,732,900	16.3
扶	助 費	41,516,940	27.8	—	41,516,940	27.4
公	債 費	7,805,543	5.2	—	7,805,543	5.2
小 計		74,055,383	49.5	0	74,055,383	48.9
物	件 費	22,388,166	15.0	100	22,388,266	14.8
維	持 補 修 費	731,410	0.5	—	731,410	0.5
補	助 費 等	15,187,541	10.2	339,900	15,527,441	10.2
積	立 金	6,463,910	4.3	1,520,000	7,983,910	5.3
投	資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
貸	付 金	140,010	0.1	—	140,010	0.1
繰	出 金	9,042,200	6.0	—	9,042,200	5.9
普 通 建 設 事 業 費		21,464,670	14.3	—	21,464,670	14.2
	補 助 事 業 費	5,824,600	3.9	—	5,824,600	3.8
	単 独 事 業 費	15,544,430	10.4	—	15,544,430	10.3
	そ の 他	95,640	0.0	—	95,640	0.1
災 害 復 旧 事 業 費		10	0.0	—	10	0.0
予	備 費	120,000	0.1	—	120,000	0.1
歳 出 合 計		149,593,300	100.0	1,860,000	151,453,300	100.0

債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
省工ネ家電買換促進補助金	令和7年度～令和8年度	千円 24,000
農業者物価高騰対策支援金	令和7年度～令和8年度	36,000
物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金	令和7年度～令和8年度	120,000
食料品等物価高騰対策支援事業	令和7年度～令和8年度	1,481,700

一般会計補正予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細節名等	予算額
10 地方交付税	1,560,000	普通交付税	1,560,000
14 国庫支出金	292,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	292,000
15 県支出金	8,000	埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金	8,000
歳 入 計			1,860,000

(歳出)

(単位:千円)

款（細々目等）	細節名等	特 定 財 源				事業費
		国	県	市債	その他	
総務費						1,520,000
財政調整基金費	財政調整基金					1,520,000
民生費						340,000
その他障がい福祉費	障がい者施設光熱費等高騰対策支援金	30,000				35,800
介護支援事業	通信運搬費100、高齢者施設光熱費等高騰対策支援金282,000	250,000				282,100
子育て充実事業	私立保育所等物価高騰対応臨時支援金	9,000	8,000			18,800
障がい児支援事業	障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金	3,000				3,300
歳 出 計						1,860,000